

## News Release

2015年5月26日  
株式会社野村総合研究所

# アジア地域（ASEAN）における 社会・ICT インフラビジネスの動向と事業機会第2回 ～「SE・プログラマー人材」「セキュリティ」「放送」市場が対象～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本正、以下「NRI」）が、ASEAN 地域を対象に、社会インフラやICT（情報通信技術）インフラ関連の主要市場に関する動向分析と日本企業の参入に向けて行っている検討成果公表の2回目※です。

今回は、ICT インフラ市場のうち、「SE・プログラマー人材」「セキュリティ」「放送」の3つを対象に、市場動向と日本企業にとっての事業機会をまとめました。

### ■（1）SE・プログラマー人材

#### 【市場動向】

これまで中国、インドが中心となっていた SE・プログラマー人材の供給ですが、ベトナムやマレーシアなど ASEAN 各国でも急速に専門人材の市場形成が進んでいます。日本企業（主に IT サービス業）によるオフショアリング（日本で行っているシステム開発業務などを他国に移転すること）だけでなく、現地に進出した日系企業のニーズに応えられる海外現地市場の開拓も視野に入れた人材確保・育成への取り組みが求められつつあります。

ASEAN 諸国における SE・プログラマー人材の特徴として、人件費が安いだけでなく、英語や中国語などの多言語対応が可能ながあげられます。大学など優秀な人材を多く供給できる機関が沢山あり、日本企業がこの地域で事業を展開する際の基盤として、それらの人材を戦略的に活用することが期待されます。その際、各国の労働慣習やジョブホップ（転職）の状況を考慮することが強く求められています。

2014 年から 2020 年までの 6 年間で、当該地域（主要 7 カ国）の SE・プログラマー人材は、70 万人から 100 万人超に増加し、2020 年時点で約 80 万人と予想される日本市場を追い抜くと予想されます（図 1）。

#### 【日本の IT 関連企業にとっての事業機会】

これまでの日本向けオフショアリング事業における人材供給源となる国の拡大に加えて、中国語や英語など、複数言語を使いこなせる SE・プログラマー人材を、現地でビジネス展開している日系企業のシステム開発などに活用する機会が生じつつあります。

### ■（2）セキュリティ

#### 【市場動向】

ASEAN 各国におけるセキュリティ市場は、「急速な社会インフラ（空港・鉄道・エネルギーなど）の整備」と「宗教、人種、経済格差などによる社会不安やテロの危険性の高

まり」を背景として、年率 20%近い急速な成長が予想されます。これまでも空港、特に出入国管理などの分野では、先進国と同等水準のシステムが導入されてきましたが、今後、高速鉄道、大規模商用施設、発電所、教育機関などの建設計画がめじろ押しの状況であることから、さまざまなリスクに備えて、監視カメラ、セキュリティゲート、生体認証装置などの設置が求められています。

ASEAN6 カ国において、監視カメラと監視ソリューションの合計で、2014 年の 242 億円から 2020 年には 900 億円程度の市場規模に成長すると予想されます（図 2）。

#### 【日本のセキュリティ関連企業にとっての事業機会】

監視カメラ、生体認証などの分野における高い技術力と、日本国内をはじめとする豊富な納入実績をふまえ、積極的な市場開拓を進める段階にあります。ただし、宗教や人種など、各国の背景にある社会リスクを視野に入れた個別ニーズに対して、きめ細やかな対応が必要とされています。

### ■（3）放送

#### 【市場動向】

ASEAN の多くの国において、2020 年に向けて商用テレビ放送の地上デジタル方式への移行が計画・推進されています。しかしながら、地理的な特性（都市国家であるシンガポール、島しょ国であるインドネシアなど）の相違や歴史的背景から、CATV、衛星放送、IP-TV（インターネットを利用したデジタルテレビ放送）がし烈な競争を行う多様な市場となっています。

今後、有料放送の成長も予想されており、これまで各国の市場をけん引してきた国営放送に加えて、民間資本による新規参入や ASEAN 内での隣国市場への参入なども活発となります。放送システム・設備需要だけでなく、コンテンツ需要や、スマートフォンやタブレット端末などに対応した動画ビジネスも視野に入れた取り組みが求められます（図 3）。

#### 【日本の放送関連企業にとっての事業機会】

ASEAN6 カ国で 1.1 億世帯を擁し、自立、成長期を迎えた ASEAN 市場に対して、放送設備やコンテンツ販売、動画配信などの市場開拓戦略を構築する段階を迎えつつあります。

NRI は、今後も現地の調査や定期的な情報発信を通じて、日本企業の ASEAN への進出を支援していきます。

※ 2 回目：1 回目は本年 2 月 3 日に公表。ニュースリリースは以下をご覧ください。

<http://www.nri.com/jp/news/2015/150203.aspx>

---

#### 【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 根本、清水

TEL：03-6270-8100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【ご参考】

図1：ASEAN 主要7 国と日本におけるSE・プログラマー数の現状と予測

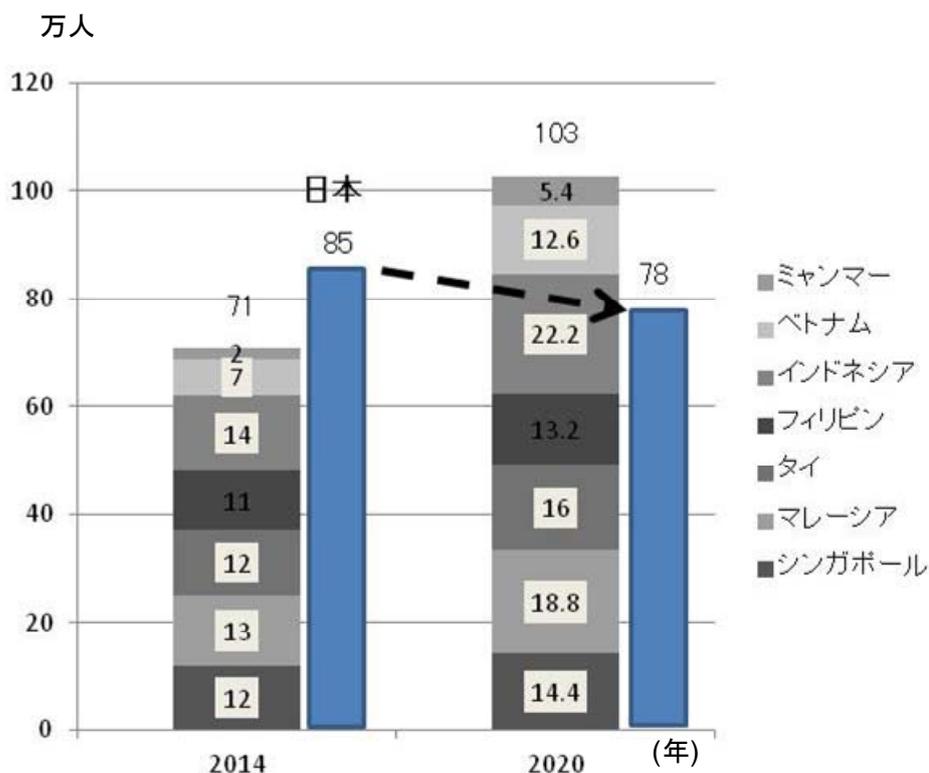


図2：ASEAN 6 国<sup>\*1</sup>におけるセキュリティ市場の規模と概況

事業として有望な領域	市場規模 (2014年→2020年)	概況
都市・施設監視 ・重要施設監視 ・都市監視 ・一般施設監視	監視カメラ: 197億円→650億円 (CAGR <sup>*2</sup> 約20%)  監視ソリューション: 45億円→250億円 (CAGR 約30%)	・空港、港湾、高速鉄道駅などに監視カメラ＋監視ソリューションの導入が進む ・顔認識による犯罪者割り出しなど、特殊なソリューションも一部エリアに導入される見通し ・この他、商用ビルや小売店などには、カメラとレコーダからなるシンプルな構成のシステム導入が続く
出入国管理	自動ゲート: 数億円→10数億円	・2018年落成予定のシンガポール チャンギ国際空港第4ターミナルを皮切りに順次導入される見通し

\*1 シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン

\*2 CAGR：年平均成長率

図3：ASEAN 諸国における放送市場の変化と日本企業の事業機会

事業環境の変化	具体的な影響	事業機会	対象国	留意点
地デジ化	・設備更新が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢放送設備、システムの販売・納入</li> <li>➢受像機器(対応TV、STB<sup>*1</sup>)の販売</li> </ul>	ASEAN全域 (シンガポールを除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓外資参入規制、外国コンテンツ規制、内容・表現の規制</li> <li>✓不正コンテンツ流通</li> <li>✓宗教・文化圏を意識した展開先の選定</li> </ul>
	・チャンネル数が増加し、相対的にコンテンツが不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢放送コンテンツの輸出</li> <li>➢現地企業とのコンテンツ共同製作</li> </ul>	タイ	
グローバルOTT <sup>*2</sup> の台頭	・自社サービスの明確な差別化が必要		ASEAN全域	
通信環境の改善 (安定、高速化、低価格化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット動画サイト、動画配信サービスの需要が伸張</li> <li>・マルチデバイス対応への需要が拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢動画配信ビジネスへの参入(JV、M&amp;Aなど含む)</li> </ul>	ASEAN全域	
スマートデバイス <sup>*3</sup> の普及				

\*1 STB：セットトップボックス

\*2 OTT (Over The Top)：通信ネットワーク事業者を介さず、利用者とコンテンツ供給事業者との直接の契約関係に基づいて利用するタイプの映像配信サービス

\*3 スマートデバイス：スマートフォンやタブレット端末など